

講義
5被災者の
いきがい・しごとづくり

今日のお話に入る前提条件として確認したいことがあります。避難所での被災者の要望は3つに集約されます。家がなくなった方は、自分の居住に対する不安が前面に出てきます。それから、職場がなくなり収入がどうなるのか、仕事が2つ目。そして最も大事なことは、それらを越えたつながりです。知人や友人が亡くなった、友達の家がつぶれてしまったなど、様々な関係性が寸断されるなか、「生きていてよかった」という人とのつながりの確認が3つ目です。この3つが被災者の方々の心を占めるニーズではないかと思います。

生きがい仕事とは

私は、仕事とつながりをひとつにして、「生きがい仕事」というジャンルを生んでいく必要があると思っています。若者世代にも高齢者世代にもシングル化が進んでいる社会のなかで、経済格差が起きており、もっとつながっていかねばこの社会は底抜けになるという危機感を抱いています。震災は予期せぬところで、いきなり起こりますから、つながりが極度に要求されます。「生きがい仕事」の領域を創ることで、仕事やつながりを失くした社会不安が解消されるのではないかと強く感じます。

収入が最低賃金に関係なく、少しは収入があることによって、経済的な利益もあり、相手からの感謝もあり、社会的に認められる関係ができます。阪神淡路大震災ではどのような事例があったかを具体的に説明します。

例えば、神戸市の仮設住宅で、私たちが十数回訪問してやっとドアを開けてくれた60歳過ぎのひとり暮らしの男性。打ちひしがれていて、お酒とラーメンという食生活でした。震災前は、1階が喫茶店で2階が住居の家でお母さんと一緒に生活していましたが、お母さんは圧死、60歳の彼だけが残りました。生きる希望も何もないと、ボランティアが来ていることは声で分かっていたものの、顔を合わせる気力もありませんでした。喫茶店のマスターと分かり、仮設住宅の集会所で日曜喫茶をしませんかと誘いました。それから彼は大変人気者になり、仕事がある

のだから、まだ生きていかなければいけないと彼の中に明日へ生きる希望が生まれました。

2つ目の移送サービスは、身体障害者の方です。彼はポリオで下半身が不自由で、生まれたときから車いすの生活の方でしたが、運転ができました。運転であればお手伝いができると、高齢者の方や障害者の方を病院や駅に送る活動をしてくださいました。本来は社会的弱者という括りの中で助けられる側の人が、助ける側に回る事ができたことに、誰にも社会的役割はあると自信を得ました。これもひとつの生きがい仕事です。

それから、おばあちゃんたちが1人で仮設住宅に籠っていても心配ですので、集まってわいわい言いながら物を作りたいと手芸やものづくりの手仕事を始めました。それらを販売し、おこづかい収入としました。典型的な事例を3つ挙げましたがこの人たちはささやかな収入を得ながら元気になっていきました。このように、その人の持っている能力やスキル、経験などを生かして、被災者支援の中心的なサービスにマッチングしていくという判断を、幾つも生んできました。

次はコラボレーション好事例で、個別のサービスグループが別のグループと組んだ事例です。収入源がないNPOと収入があるNPOが組みました。収入源がないグループは、DV被害にあった女性を保護するグループです。相談を受けたり、シェルターを作ったりするのにお金がかかるのですが、助けを求めてくる人たちは着の身着のまま来る人が多く、お金をもらうわけにはいきません。そうなりますと、誰かがここを応援しないと、DV被害を受ける女性を保護することができません。リサイクルショップをやっているNPO団体の優秀なリーダーが目を付けたのです。リサイクル品は、商品になるようにアイロンを当てたり、ほつれを始末したりして、きちんと見せなければいけません。このようなバックヤードの仕事を、DV被害者の方に頼みました。裏で仕事をしますと、顔も見えません。これを表で売りますが、売れると1品につき50円をDV支援グループに還元するという仕組みをつくり、去年は150万円を渡すことができたと言っていました。目標は300万円、300万円あれば、DV被害者の2人ぐ

講師

なかむら じゅんこ
中村 順子氏

認定NPO法人
コミュニティサポートセンター神戸
理事長

短大卒業後、会社勤めを経て在宅高齢者の生活支援ボランティアに従事。阪神大震災直後、救援活動に取り組み、1996年に中間支援組織を立ち上げ、NPOの総合的なサポート活動を展開。兵庫県立淡路景観園芸学校兼任教員、各種審議会委員など歴任。

まとめ

震災で、家や仕事、人と人とのつながりを失った方々には、仕事とつながりをひとつにした「生きがい仕事」を創出することで、避難生活や生活再建の不安の解消、そして希望につながります。それは、仮設住宅での日曜喫茶や高齢者のための移送サービス、手仕事などの例があります。生きがい仕事創出には中間支援的な役割が重要で、場の設定等外的な環境づくりとグループづくりで気持ちをエンパワーすることによって、被災者の人たちが持っている能力を開花させることができます。小さな仕事で小さな生きがいを生みながら、徐々にステップアップをしていくやり方が、被災地には向いており、高齢者や仕事に就けないような人たちの元気付けをどうするかが、長く続くコミュニティの再生に大事だと思います。

らいが生活できます。NPOがNPOを助けるという、素晴らしい仕組みをつくった人がいます。

生きがい仕事を支える中間支援

しかし、生きがい仕事はその人たちの思いだけではできず、人・モノ・カネ・情報といった活動資源が必要で、ここに中間支援という機能が要求されます。私たちがお手伝いしたことは、例えば、喫茶店をやるために集会所に喫茶コーナーを作り、コーヒーカップなど備品をそろえ、メンバーを募り、喫茶を始めたという広報のチラシを作って仮設住宅や周辺の人に配りました。生きがい仕事にまつわる環境整備をしなければ、被災者の人たちが持っている能力を開花することができません。このような外的環境整備が中間支援団体の事業だと思えます。

実際にこのサービスを運営するのは被災者、当事者です。住民の主体的な力をつけるための支援ですので、中間支援団体の人がやってしまっただけではいけません。外的な環境づくりと同時に、エンパワーメントをすることに専念します。被災者のできることややりたいこと、キャンウォントと、それから本当に求められているニーズを組み合わせ重なった部分に、このような新しい生きがい仕事生まれるのだと思います。特に被災直後はキャンとウォントになりがちですが、社会や地域が求めていること、必要としていることは何かと、ニーズのバランスをとっていくことも中間支援の仕事です。バランスの上にマッチングしているかどうか、継続事業につながります。

できることややりたいことのみで始めると、多くは途中でパンクしてしまいます。どのような順番でどのように行っていくか形になるまで7カ月や1年ぐらいかかります。最初に研修をしたり、ちょっとしたサロンの集まりを作ったりして、人の塊を作っていく、その中で気が合う人同士が、居場所をやりたい、子ども食堂をやりたいなど、いろいろなテーマを持ってきます。そのテーマについて、どのような行政の施策があるのか、別の団体が何をしているのか、対象の子どもが何人いるのか、高齢者が何人

いて、要支援が何人いるのかなどを調査しながら、事業計画をつくっていきます。事業計画までできたら、関係団体との調整作業、そしてトライアルをして、現実的に数字の問題を含めて、もう一度、身の丈にあっているかどうか見直しをして、最終的にこれに合う組織をつくります。NPO法人や任意団体、社団法人でもいいです。組織をつくりながら、本格的に動かして事業の評価をしていきます。このPDCAサイクルが立ち上げから見直しなのですが、ここには中間支援団体のような支援者がいるとうまくいきます。被災者自身、住民自身が立ち上がるようにお手伝いをするのが黒子である中間支援団体の役割です。

震災復興を機に立ち上がった生きがい仕事の変遷は、事業化、一般施策化、解散の3つのパターンがありました。移送サービスなどは、仕組みづくり、事業化しています。仮設ごとにたくさん生まれた日曜喫茶は、形やノウハウが引き継がれて地域の居場所や集いの場になり、公共サービスとして一般施策化されていきます。一方では解散するグループもあります。それは期間限定的な事業であったり、対象が限定的であったりしたものです。期間限定というのは、例えば避難所から仮設住宅までの支援を行っているグループ。対象が限定的というのは、例えば、被災者の元気づけが主な目的であった手芸グループが典型的です。被災者の元気づけに重点が置かれ、製品のクオリティは普通の商品に追いつけず、自然に解散していくグループが多いです。このように被災直後から人々の気持ちに変化し、生きがい仕事も復興状況に応じて変遷をしていくという、大きな時間軸の中で変化することを押さえていただきたいと思えます。

神戸で生まれたテーマコミュニティ

私がテーマコミュニティと呼んでいる人のつながりをつくるのに、一番の源泉になっているのは、その人の持っている能力です。得意、関心、スキル、技術、そういったものを社会と関係づけることです。仮設住宅で私が問い掛けたことは、「何かお手伝

いをしましょうか」ではなく「あなたができることはなんですか」、ということです。

その中で生まれた事例をいくつか紹介します。被災地がごみだらけになり荒廃していくのを防ごうと、町をきれいにするクリーン隊を作りました。ちょうどそのときにポイ捨て禁止条例ができたので、それほど技術がなくても作業ができ収入につながるごみの定点観測事業を行政に提案し、3年間行いました。全員が家や仕事がなくなった中高年の被災者です。その後、小学校区ごとに防災訓練をする活動も出てきました。今では神戸市の191の小中学校区の全てに、組織ができて活動が起こっています。それから、少し落ち着いてきますと、もっと町をきれいにし、町の文化や歴史を知らせたいと、わが町観光ガイドができました。私たちは、研修をしたり、仲間づくりや場づくりのお手伝いをしたり、お金集めのお手伝いをしています。

他には、神戸市に本社を置くコーヒー飲料の企業と連携した居場所づくりや地域の空き家を活用した居場所づくりなど、様々な工夫を凝らした活動が生まれました。グループホームなど高齢者の施設の一部を使った居場所や仲間づくりもこれから盛んになっていくと思えます。

コアキナイ集積地

最後になりますが、一番手っ取り早くて、皆さんの要望の高いのがコワークスペースではないでしょうか。コアキナイ集積地という名前を思いつきました。例えば、ある居場所は、商店街で毎日開いており、お茶を200円位で出しています。面白いのは、フリマボックスとして壁一面に50センチ角のボックスが30ブースあり、地域の人たちに1カ月500円で貸しています。500円ですから主婦でも借りられる金額です。手づくりの商品など、いろいろなものを好き好きに置いています。

運営しているNPOは、商品が売れますとのお金の管理を行い、売上の1割をもらっています。このNPOの収入は月3万円程度になり、固定経費をカバーでき、ひとつの優れた事例だと思えます。

さらにここには、地域のニーズがたくさん入って

きます。お困り事や、庭の掃除、草を刈れない、重い荷物を出してほしい、大きなごみの分別が分からない、お買い物をしてほしいなど、様々な生活のニーズが持ち込まれます。それらは1時間1000円で作業しています。生活支援サービスという小さな生きがい仕事生まれています。このように、やっていると自然にそれが小さな生きがい仕事に結び付いていき、周辺の人の継続したくらしにつながるという事例です。他には、配食の要望も非常に高いです。高齢者ニーズの1番目が庭掃除、移動送迎、ごみ出し、配食で全て生きがい仕事に直結します。担い手の多くは高齢者で、高齢者の仕事づくりになります。被災地では、行政も非常に協力的に動いてくれると思えますので、このような生きがい仕事の拠点を3年間期限付きで借りるといいと思えます。一つモデルで借りながら、ここをどのように使うのか、そこをうまくシェアしながら、幾つかのグループがここで収益事業をやるような環境をつくってもらえないかと思えます。

生きがい仕事は、人のつながりをつくることを基本に成り立ちます。お茶を飲んで交流する以上に、もう少し社会に踏み込み、何かがあれば助けにいくニーズに対応した関係をつくります。そのような関係性を社会の土台に作りたい、その強力なインセンティブが、仕事という切り口だというアプローチです。ソーシャルビジネスのように、本格的に年収1000万円、2000万円を稼ごうという発想の仕事ではありません、そこはまた別の領域だと思えます。このような小さな仕事で小さな生きがいを生みながら、だんだんステップアップをしていくやり方も、私は被災地には必要と思えます。高齢者や仕事に就けないような人たちが明日への希望を確かめながら一歩ずつ復興の階段を上っていくことが、被災地の基盤となり、暮らし続けたいまちにつながると思えます。